

平成 18 年 3 月 2 日

各 位

会 社 名：株 式 会 社 日 本 航 空
代 表 者：代 表 取 締 役 社 長 新 町 敏 行
(コード番号 9205 東・大・名各第 1 部)
問 い 合 わ せ 先：I R 部 長 西 和 彦
(TEL (03) 5769-6462)

個別業績予想修正および資本準備金の減少に関するお知らせ

当社は、平成 18 年 3 月期の決算において子会社株式評価損の計上を予定することとなりましたので、これに伴い平成 17 年 11 月 7 日の中間決算発表時に公表した平成 18 年 3 月期（平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日）の個別業績予想を、下記の通り修正いたします。

また、当社は、平成 18 年 3 月 2 日開催の当社取締役会において、平成 18 年 6 月開催予定の定時株主総会にて、下記の通り資本準備金の減少について付議することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 個別業績予想修正および資本準備金減少の理由

今年度の連結大幅赤字からの脱却を図り、黒字化と今後の成長を達成するべく、今般、当社は、06-10 年度中期経営計画を策定いたしました。06 年度を再生初年度と位置付け、本年 10 月には、連結子会社である株式会社日本航空インターナショナルと株式会社日本航空ジャパンとを合併させるなど、新生「日本航空グループ」として新たなスタートを切る所存であります。

この新たな再生へのスタートにあたり、これまで多発したテロ、イラク戦争、SARS、中国の反日デモ、燃油価格の高騰といった外的要因や、当社グループにおける一連の安全上のトラブルの影響等により損失を計上している株式会社日本航空インターナショナルおよび株式会社日本航空ジャパンの株式につき、平成 18 年 3 月期決算において減損処理を行い特別損失を計上することと致しました。その結果後述 2 の通り平成 18 年 3 月期は当期純損失（個別業績）を計上する見込みです。

これに伴い見込まれる未処理損失については、平成 18 年 6 月に開催予定の定時株主総会において資本準備金の一部およびその他資本剰余金を取り崩し、当該損失の処理に充当することを議案として付議する予定であります。これにより欠損金を解消して再生への道筋をつけるとともに、来年度以降の配当環境を整えることといたしました。

2. 平成 18 年 3 月期の個別業績予想の修正（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

（金額の単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	24,400	8,400	8,200
今回修正予想（B）	24,400	8,400	▲131,000(注)
増減額（B - A）	0	0	▲139,200(注)
増減率（％）	100	100	-
（ご参考）			
前期実績（平成 17 年 3 月期）	16,197	489	270

(注)子会社株式評価損約 139,500 百万円の計上に伴い、当期純利益が減少し、当期純損失を計上する見込みです。ただしこの金額は暫定値であり、平成 18 年 3 月期決算の確定に伴って確定する予定ですので、これに応じて当期純損失の金額も変動する可能性があります。

【ご参考】

子会社の業績に起因する子会社株式の価値の変動については、連結決算上既に反映されており、平成 18 年 3 月期（平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日）の連結業績予想につきましては、平成 17 年 11 月 7 日の中間決算発表時に公表した内容には影響がありません。

3. 資本準備金の減少

当社は平成 18 年 3 月 2 日開催の取締役会において、平成 18 年 6 月に開催予定の定時株主総会にて、以下の通り資本準備金の減少につき付議することを決議致しました。なお、併せて欠損填補のため、その他資本剰余金も全額取り崩す予定です。

(1) 資本準備金減少の目的

商法 289 条第 1 項の規定に基づき資本準備金を取り崩し、上記 2 の業績予想の結果から想定される資本の欠損填補に充当するものであります。

(2) 減少する資本準備金の額

平成 18 年 3 月 31 日時点の当期末処理損失の額から、平成 18 年 3 月 31 日時点のその他資本剰余金の額を引いた額を予定しております。上記 2 の業績予想に基づいた場合、資本準備金の減少額は約 670 億円となる見込みです。なお、この金額は暫定値であり、平成 18 年 3 月期決算の確定に伴い、本件金額も確定致します。

(3) 日程

- | | |
|----------------------|------------------|
| 1. 取締役会決議日（方針） | 2006 年 3 月 2 日 |
| 2. 平成 18 年 3 月期決算確定日 | 2006 年 5 月中旬(予定) |
| 3. 取締役会決議日（決定） | 2006 年 5 月中旬(予定) |
| 4. 株主総会決議日 | 2006 年 6 月下旬(予定) |

以 上